

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年1月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

自 昭和52年11月 1日
至 昭和53年10月31日
連結会計年度
自 昭和53年11月 1日
至 昭和54年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年2月28日提出

会 社 名 興 国 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Kohkoku Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 殿 岡 政 雄

本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5 電話番号 (341)5111

連絡者 関連事業部長 阿 川 長 太 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

目 次

監 査 報 告 書	1 頁
連 結 財 務 諸 表	
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	4
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
連結会計方針に関する記載事項	7
連結財務諸表に対する注記事項	11

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した。
2. 当社は、自昭和53年11月1日 至昭和54年10月31日の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興国化学工業株式会社

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作成年月日

昭和 55 年 2 月 14 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

土 屋 傳 之 助



代表社員
関与社員

公認会計士

真 船 洋 一 郎



関与社員

公認会計士

三 澤

博 三 澤 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている興国化学工業株式会社の昭和 53 年 11 月 1 日から昭和 54 年 10 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、興国化学工業株式会社及び連結子会社の昭和 54 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和54年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,889,802		6,949,056		
2. 受 取 手 形※1	7,995,649		10,823,669		
3. 非連結子会社及び※1 関連会社受取手形※3	273,073		402,666		
4. 売 掛 金	7,720,615		8,163,770		
5. 非連結子会社及び※3 関連会社売掛金	316,288		355,383		
6. 有 価 証 券	184,170		172,275		
7. 製 品	7,608,115		7,407,861		
8. 原 材 料	821,261		1,300,616		
9. 仕 掛 品	1,638,486		1,727,833		
10. その他の棚卸資産	129,501		141,883		
11. 前 払 費 用	294,863		312,291		
12. 未 収 入 金	311,911		381,841		
13. 営業外受取手形※1	360,890		457,172		
14. 繰 延 税 金	461,164		448,586		
15. そ の 他	397,940		299,772		
16. 貸 倒 引 当 金	△ 347,934		△ 347,934		
流動資産合計	35,055,794	75.1	38,996,740	74.5	3,940,946
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※2					
1. 建 物	3,422,789		3,532,973		
2. 構 築 物	203,372		197,580		
3. 機 械 及 び 装 置	3,581,956		3,989,513		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	230,996		245,892		
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	508,820		587,509		
6. 土 地	1,931,860		1,951,019		
7. 建 設 仮 勘 定	344,454		547,926		
有形固定資産合計	10,224,247	(21.9)	11,052,412	(21.1)	828,165
(2) 無 形 固 定 資 産	97,192	(0.2)	71,796	(0.1)	△ 25,396
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	813,220		1,346,999		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	177,361		441,424		
3. 長 期 貸 付 金	54,178		139,263		

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和54年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
4. そ の 他	313,358		364,181		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 62,184		△ 62,184		
投資その他の資産合計	1,295,933	(28)	2,229,683	(43)	933,750
固 定 資 産 合 計	11,617,372	24.9	13,353,891	25.5	1,736,519
資 産 合 計	46,673,166	100.0	52,350,631	100.0	5,677,465
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	11,387,166		13,125,783		
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形	1,006,584		990,486		
3. 買 掛 金	3,435,286		4,263,178		
4. 非連結子会社及び 関連会社買掛金	491,809		342,586		
5. 短 期 借 入 金	6,793,807		6,657,773		
6. 一年内返済予定長期借入金	1,477,231		1,286,766		
7. 未 払 金	1,473,185		1,764,974		
8. 未 払 費 用	1,780,277		1,880,968		
9. 法 人 税 等 引 当 金	146,844		1,350,037		
10. 事 業 税 引 当 金	52,573		258,512		
11. 設 備 関 係 支 払 手 形	688,767		526,115		
12. そ の 他	218,059		523,985		
流 動 負 債 合 計	28,951,588	62.0	32,971,163	63.0	4,019,575
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	2,493,400		2,207,100		
2. 長 期 借 入 金	3,120,696		2,337,904		
3. 退 職 給 与 引 当 金	3,512,140		3,102,958		
固 定 負 債 合 計	9,126,236	19.6	7,647,962	14.6	△1,478,274
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金	186,369		160,002		
2. 海外投資等損失準備金	47,524		35,528		
3. 特 別 償 却 準 備 金	265,322		202,533		
特 定 引 当 金 合 計	499,215	1.1	398,063	0.8	△ 101,152
IV 少 数 株 主 持 分					
負 債 合 計	65,312	0.1	59,657	0.1	△ 5,655
	38,642,351	82.8	41,076,845	78.5	2,434,494
資 本 の 部					
I 資 本 金					
II 資 本 準 備 金	450,1335		5,009,290		
III 利 益 準 備 金	212,321		2,159,663		
IV その他の剰余金	581,354		635,627		
資 本 合 計	2,735,805		3,469,206		
	8,030,815	17.2	11,273,786	21.5	3,242,971
負 債 ・ 資 本 合 計	46,673,166	100.0	52,350,631	100.0	5,677,465

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和52年11月1日 至昭和53年10月31日)			当連結会計年度 (自昭和53年11月1日 至昭和54年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)	内 訳	金 額	構成比 (%)	
I 売 上 高		63,847,094	100.0		70,770,194	100.0	6,923,100
II 売 上 原 価		51,156,842	80.1		56,332,720	79.6	5,175,878
売 上 総 利 益		12,690,252	19.9		14,437,474	20.4	1,747,222
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	143,998			185,167			
2. 従 業 員 給 料	2,049,538			2,342,186			
3. 従 業 員 賞 与	831,079			903,513			
4. 退職給与引当額	132,099			0			
5. 適格退職年金掛金	0			59,524			
6. 福 利 厚 生 費	337,292			406,121			
7. 広 告 宣 伝 費	945,244			829,393			
8. 荷 造 発 送 費	224,640			2,599,886			
9. 販 売 手 数 料	99,274			119,551			
10. 販 売 奨 励 費	117,250			153,375			
11. 旅 費 交 通 費	359,155			400,172			
12. 通 信 費	271,941			361,029			
13. 保 険 料 保 管 料	287,736			437,259			
14. 交 際 費	98,300			99,524			
15. 調 査 研 究 費	95,349			74,509			
16. 減 価 償 却 費	124,497			142,494			
17. 租 税 課 金	98,242			119,936			
18. 事 業 税 引 当 額	131,597			391,842			
19. 修 繕 費	57,491			63,531			
20. 事 務 用 雑 費	58,805			67,501			
21. 研 究 開 発 費	321,433			360,149			
22. 貸倒引当金繰入額	55,150			0			
23. 雑 費	672,222	9,534,093	14.9	754,511	10,871,173	15.4	1,337,080
営 業 利 益		3,156,159	5.0		3,566,301	5.0	410,142
IV 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	349,965			322,240			
2. 受 取 配 当 金	33,637			39,322			
3. 不 動 産 賃 貸 料	87,574			68,415			
4. 屑及び資材売却益	47,675			61,026			
5. そ の 他	193,318	712,169	1.1	207,681	698,684	1.0	△ 13,485

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和52年11月1日 至昭和53年10月31日)			当連結会計年度 (自昭和53年11月1日 至昭和54年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)	内 訳	金 額	構成比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,414,681			1,285,448			
2. 貸与物件減価償却費	44,272			50,166			
3. その他	260,358	1,719,311	2.7	296,785	1,632,399	2.3	△ 86,912
経常利益		2,149,017	3.4		2,632,586	3.7	483,569
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	342,872			720			
2. 固定資産売却益	143,645			15,975			
3. 海外子会社連結換算差益	296,764			252,037			
4. その他の特別利益	58,701	841,982	1.3	52,711	274,003	0.4	△ 567,979
VII 特別損失							
1. 外貨建長期金銭債権換算差損	819,769			0			
2. 投資及び長期貸付金償却	421,762			28,023			
3. 固定資産除却損※1	25,079			88,711			
4. その他の特別損失	158,598	1,425,208	2.2	0	116,734	0.2	△ 1,308,474
税金等調整前当期純利益		1,565,791	2.5		2,789,855	3.9	1,224,064
VIII 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額	78,962			69,135			
2. 価格変動準備金取崩額	61,320			26,367			
3. 海外市場開拓準備金取崩額	420			0			
4. 海外投資等損失準備金取崩額	0	140,702	0.2	8,882	104,384	0.2	△ 36,318
IX 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	8,489			6,346			
2. 価格変動準備金繰入額	33,369	41,858	0.1	0	6,346	-	△ 35,512
税金等調整前当期利益		1,664,635	2.6		2,887,893	4.1	1,223,258
X 法人税及び住民税額							
1. 当期引当額	442,418			1,477,527			
2. 税効果当期配分額	△ 65,179	377,239	0.6	5,052	1,482,579	2.1	1,105,340
差引計		1,287,396			1,405,314		117,918
少数株主損益		△ 5,315	-		1,509		6,824
当期利益		1,282,081	2.0		1,406,823	2.0	124,742

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和52年11月1日 至昭和53年10月31日)		当連結会計年度 (自昭和53年11月1日 至昭和54年10月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		2392394		2735805
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	82,123		55,473	
2. 配 当 金	807,547		542,536	
3. 役 員 賞 与	49,000		53,525	
4. 連結範囲の変動による減少高	0	938,670	21,888	673,422
III 当 期 利 益		1,282,081		1,406,823
IV その他の剰余金期末残高		2735805		3,469,206

2. 連結会計方針に関する記載事項

番号	説	明																								
(1)	連結の範囲に関する事項																									
	a 連結子会社及び非連結子会社																									
	<table><tr><th>区 分</th><th>会 社 名</th><th>会社数</th><th>会社数 小 計</th><th>会社数 合 計</th></tr><tr><td rowspan="4">連 結 子 会 社</td><td>1.旭川アキレス(株) 12.埼玉アキレス(株) 24.南大阪アキレス(株) 2.帯広アキレス(株) 13.城北アキレス(株) 25.岡山アキレス(株) 3.札幌アキレス(株) 14.城西アキレス(株) 26.米子アキレス(株) 4.函館アキレス(株) 15.城東アキレス(株) 27.広島アキレス(株) 5.盛岡アキレス(株) 16.城南アキレス(株) 28.松山アキレス(株) 6.仙台アキレス(株) 17.西東京アキレス(株) 29.福岡アキレス(株) 7.新潟アキレス(株) 18.神奈川アキレス(株) 30.鹿児島アキレス(株) 8.長岡アキレス(株) 19.湘南アキレス(株) 31.千葉アキレスエアロン(株) 9.宇都宮アキレス(株) 20.静岡アキレス(株) 32.大阪アキレスエアロン(株) 10.足利アキレス(株) 21.愛知アキレス(株) 33.アキレス北海道販売(株) 11.高崎アキレス(株) 22.北大阪アキレス(株) 34.神戸ビニスター販売(株) 23.西大阪アキレス(株) 35.京滋アキレスエアロン(株)</td><td>35 社</td><td rowspan="4">37 社</td><td rowspan="4">44 社</td></tr><tr><td>製造子会社</td><td>1.アキレスフォームポート(株)</td><td>1 社</td></tr><tr><td>海外子会社</td><td>1.興国 USA, INC.</td><td>1 社</td></tr><tr><td>非連結子会社</td><td>1.八幡アキレスエアロン加工(株) 3.ミカモ工業(株) 5.滋賀アキレス(株) 2.川越アキレスエアロン(株) 4.東群馬縫製(株) 6.レスコ(株)</td><td>6 社</td></tr><tr><td></td><td>海外子会社</td><td>1.興白有限公司</td><td>1 社</td><td>7 社</td></tr></table>	区 分	会 社 名	会社数	会社数 小 計	会社数 合 計	連 結 子 会 社	1.旭川アキレス(株) 12.埼玉アキレス(株) 24.南大阪アキレス(株) 2.帯広アキレス(株) 13.城北アキレス(株) 25.岡山アキレス(株) 3.札幌アキレス(株) 14.城西アキレス(株) 26.米子アキレス(株) 4.函館アキレス(株) 15.城東アキレス(株) 27.広島アキレス(株) 5.盛岡アキレス(株) 16.城南アキレス(株) 28.松山アキレス(株) 6.仙台アキレス(株) 17.西東京アキレス(株) 29.福岡アキレス(株) 7.新潟アキレス(株) 18.神奈川アキレス(株) 30.鹿児島アキレス(株) 8.長岡アキレス(株) 19.湘南アキレス(株) 31.千葉アキレスエアロン(株) 9.宇都宮アキレス(株) 20.静岡アキレス(株) 32.大阪アキレスエアロン(株) 10.足利アキレス(株) 21.愛知アキレス(株) 33.アキレス北海道販売(株) 11.高崎アキレス(株) 22.北大阪アキレス(株) 34.神戸ビニスター販売(株) 23.西大阪アキレス(株) 35.京滋アキレスエアロン(株)	35 社	37 社	44 社	製造子会社	1.アキレスフォームポート(株)	1 社	海外子会社	1.興国 USA, INC.	1 社	非連結子会社	1.八幡アキレスエアロン加工(株) 3.ミカモ工業(株) 5.滋賀アキレス(株) 2.川越アキレスエアロン(株) 4.東群馬縫製(株) 6.レスコ(株)	6 社		海外子会社	1.興白有限公司	1 社	7 社	
区 分	会 社 名	会社数	会社数 小 計	会社数 合 計																						
連 結 子 会 社	1.旭川アキレス(株) 12.埼玉アキレス(株) 24.南大阪アキレス(株) 2.帯広アキレス(株) 13.城北アキレス(株) 25.岡山アキレス(株) 3.札幌アキレス(株) 14.城西アキレス(株) 26.米子アキレス(株) 4.函館アキレス(株) 15.城東アキレス(株) 27.広島アキレス(株) 5.盛岡アキレス(株) 16.城南アキレス(株) 28.松山アキレス(株) 6.仙台アキレス(株) 17.西東京アキレス(株) 29.福岡アキレス(株) 7.新潟アキレス(株) 18.神奈川アキレス(株) 30.鹿児島アキレス(株) 8.長岡アキレス(株) 19.湘南アキレス(株) 31.千葉アキレスエアロン(株) 9.宇都宮アキレス(株) 20.静岡アキレス(株) 32.大阪アキレスエアロン(株) 10.足利アキレス(株) 21.愛知アキレス(株) 33.アキレス北海道販売(株) 11.高崎アキレス(株) 22.北大阪アキレス(株) 34.神戸ビニスター販売(株) 23.西大阪アキレス(株) 35.京滋アキレスエアロン(株)	35 社	37 社	44 社																						
	製造子会社	1.アキレスフォームポート(株)			1 社																					
	海外子会社	1.興国 USA, INC.			1 社																					
	非連結子会社	1.八幡アキレスエアロン加工(株) 3.ミカモ工業(株) 5.滋賀アキレス(株) 2.川越アキレスエアロン(株) 4.東群馬縫製(株) 6.レスコ(株)			6 社																					
	海外子会社	1.興白有限公司	1 社	7 社																						
	b 連結の範囲から除いた理由																									
	イ、非連結子会社7社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の1.6%及び売上高の1.8%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。																									
	ロ、滋賀アキレス(株)は昭和53年11月1日付をもって、製造設備等を親会社に譲渡した。これにより連結財務諸表上重要性が乏しくなったため、非連結子会社とした。																									
	(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」48頁に記載している。																									
(2)	持分法の適用に関する事項																									
	a 持分法非適用会社																									
	<table><tr><th>区 分</th><th>会 社 名</th><th>会社数</th><th>会社数 合 計</th></tr><tr><td>非連結子会社</td><td>上記(1) a 表に記載した非連結子会社</td><td>7 社</td><td rowspan="2">14 社</td></tr><tr><td>関 連 会 社</td><td>1.バ - コ (株) 4.榛名縫製(株) 7.北村英 2.マニバイブ(株) 5.名古屋ビニスター販売(株) 3.陸電プロトス(株) 6.サンオービニスター(株)</td><td>7 社</td></tr></table>	区 分	会 社 名	会社数	会社数 合 計	非連結子会社	上記(1) a 表に記載した非連結子会社	7 社	14 社	関 連 会 社	1.バ - コ (株) 4.榛名縫製(株) 7.北村英 2.マニバイブ(株) 5.名古屋ビニスター販売(株) 3.陸電プロトス(株) 6.サンオービニスター(株)	7 社														
区 分	会 社 名	会社数	会社数 合 計																							
非連結子会社	上記(1) a 表に記載した非連結子会社	7 社	14 社																							
関 連 会 社	1.バ - コ (株) 4.榛名縫製(株) 7.北村英 2.マニバイブ(株) 5.名古屋ビニスター販売(株) 3.陸電プロトス(株) 6.サンオービニスター(株)	7 社																								

番号	説	明																																				
	b 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(7社)及び関連会社(7社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。																																					
(3)	連結子会社の事業年度等に関する事項 a 連結子会社の決算日 <table><tr><th>決算日</th><th>会 社 名</th><th>会社数</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>1. アキレス北海道販売(株) 2. 神戸ビンスター販売(株) 3. 城南アキレス(株)</td><td>3社</td></tr><tr><td>2月28日</td><td>1. 新潟アキレス(株) 4. 城西アキレス(株) 7. 広島アキレス(株) 2. 長岡アキレス(株) 5. 静岡アキレス(株) 3. 高崎アキレス(株) 6. 岡山アキレス(株)</td><td>7社</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>1. 足利アキレス(株) 2. 興国USA, INC.</td><td>2社</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>1. 帯広アキレス(株) 2. 札幌アキレス(株) 3. 湘南アキレス(株)</td><td>3社</td></tr><tr><td>5月31日</td><td>1. 北大阪アキレス(株) 3. 松山アキレス(株) 2. 南大阪アキレス(株) 4. 千葉アキレスエアロン(株)</td><td>4社</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>1. 西東京アキレス(株) 3. 米子アキレス(株) 4. 大阪アキレスエアロン(株) 2. 京滋アキレスエアロン(株)</td><td>4社</td></tr><tr><td>7月31日</td><td>1. 愛知アキレス(株)</td><td>1社</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>1. 旭川アキレス(株) 4. 宇都宮アキレス(株) 7. アキレスフォームボード(株) 2. 盛岡アキレス(株) 5. 神奈川アキレス(株) 3. 仙台アキレス(株) 6. 福岡アキレス(株)</td><td>7社</td></tr><tr><td>9月30日</td><td>1. 城北アキレス(株) 2. 西大阪アキレス(株) 3. 鹿児島アキレス(株)</td><td>3社</td></tr><tr><td>10月31日</td><td>1. 函館アキレス(株) 3. 城東アキレス(株) 2. 埼玉アキレス(株)</td><td>3社</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>37社</td></tr></table> b 決算日が連結決算日と異なる場合の処理 (イ) 連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。 (ロ) 下記会社は、当連結会計期間中に設立されたものであり、会社名の次の()に示している様に12ヶ月分未満の収益及び費用を含めている。 1. 城南アキレス(株)(7ヶ月分) 2. 京滋アキレスエアロン(株)(2ヶ月分)		決算日	会 社 名	会社数	1月31日	1. アキレス北海道販売(株) 2. 神戸ビンスター販売(株) 3. 城南アキレス(株)	3社	2月28日	1. 新潟アキレス(株) 4. 城西アキレス(株) 7. 広島アキレス(株) 2. 長岡アキレス(株) 5. 静岡アキレス(株) 3. 高崎アキレス(株) 6. 岡山アキレス(株)	7社	3月31日	1. 足利アキレス(株) 2. 興国USA, INC.	2社	4月30日	1. 帯広アキレス(株) 2. 札幌アキレス(株) 3. 湘南アキレス(株)	3社	5月31日	1. 北大阪アキレス(株) 3. 松山アキレス(株) 2. 南大阪アキレス(株) 4. 千葉アキレスエアロン(株)	4社	6月30日	1. 西東京アキレス(株) 3. 米子アキレス(株) 4. 大阪アキレスエアロン(株) 2. 京滋アキレスエアロン(株)	4社	7月31日	1. 愛知アキレス(株)	1社	8月31日	1. 旭川アキレス(株) 4. 宇都宮アキレス(株) 7. アキレスフォームボード(株) 2. 盛岡アキレス(株) 5. 神奈川アキレス(株) 3. 仙台アキレス(株) 6. 福岡アキレス(株)	7社	9月30日	1. 城北アキレス(株) 2. 西大阪アキレス(株) 3. 鹿児島アキレス(株)	3社	10月31日	1. 函館アキレス(株) 3. 城東アキレス(株) 2. 埼玉アキレス(株)	3社	合 計		37社
決算日	会 社 名	会社数																																				
1月31日	1. アキレス北海道販売(株) 2. 神戸ビンスター販売(株) 3. 城南アキレス(株)	3社																																				
2月28日	1. 新潟アキレス(株) 4. 城西アキレス(株) 7. 広島アキレス(株) 2. 長岡アキレス(株) 5. 静岡アキレス(株) 3. 高崎アキレス(株) 6. 岡山アキレス(株)	7社																																				
3月31日	1. 足利アキレス(株) 2. 興国USA, INC.	2社																																				
4月30日	1. 帯広アキレス(株) 2. 札幌アキレス(株) 3. 湘南アキレス(株)	3社																																				
5月31日	1. 北大阪アキレス(株) 3. 松山アキレス(株) 2. 南大阪アキレス(株) 4. 千葉アキレスエアロン(株)	4社																																				
6月30日	1. 西東京アキレス(株) 3. 米子アキレス(株) 4. 大阪アキレスエアロン(株) 2. 京滋アキレスエアロン(株)	4社																																				
7月31日	1. 愛知アキレス(株)	1社																																				
8月31日	1. 旭川アキレス(株) 4. 宇都宮アキレス(株) 7. アキレスフォームボード(株) 2. 盛岡アキレス(株) 5. 神奈川アキレス(株) 3. 仙台アキレス(株) 6. 福岡アキレス(株)	7社																																				
9月30日	1. 城北アキレス(株) 2. 西大阪アキレス(株) 3. 鹿児島アキレス(株)	3社																																				
10月31日	1. 函館アキレス(株) 3. 城東アキレス(株) 2. 埼玉アキレス(株)	3社																																				
合 計		37社																																				

番号	説 明																										
(4)	<u>会計処理基準に関する事項</u> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>処 理 基 準 の 方 法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 有価証券及び投資有価証券</td><td>移動平均法による原価法により評価している。</td></tr> <tr> <td>b 棚 卸 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td> ① 製 品 ・ 原 材 料 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品</td><td>総平均法による原価法により評価している。</td></tr> <tr> <td> ② 未 成 工 事 支 出 金</td><td>個別法による原価法により評価している。</td></tr> <tr> <td>c 有形固定資産の減価償却方法</td><td> < 親 会 社 > < 連 結 子 会 社 > 法人税法の定める基準による 左記同一(36社) 定 率 法 定 額 法 (1 社) </td></tr> <tr> <td>d 重要な負債性引当金の計上基準</td><td></td></tr> <tr> <td> ① 退 職 給 与 引 当 金</td><td>税法基準により設定しているが、昭和54年6月より50%相当分について適格退職年金制度を採用した。</td></tr> <tr> <td> ② 事 業 税 引 当 金</td><td>発生基準で所要見込額を計上している。 (親会社・連結子会社同一)</td></tr> <tr> <td>e 外貨建資産・負債の換算基準</td><td></td></tr> <tr> <td> ① 短期金銭債権・債務</td><td>決算日の為替相場により円換算している。</td></tr> <tr> <td> ② 長期金銭債権・債務</td><td>取得時又は発生時の為替相場により円換算している。但し前連結会計年度は為替相場の変動が著しい為、決算日の為替相場により円換算している。</td></tr> <tr> <td> ③ 非連結子会社株式</td><td>取得日現在に於ける為替相場により円換算している。</td></tr> </tbody> </table>	項 目	処 理 基 準 の 方 法	a 有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法により評価している。	b 棚 卸 資 産		① 製 品 ・ 原 材 料 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品	総平均法による原価法により評価している。	② 未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法により評価している。	c 有形固定資産の減価償却方法	< 親 会 社 > < 連 結 子 会 社 > 法人税法の定める基準による 左記同一(36社) 定 率 法 定 額 法 (1 社)	d 重要な負債性引当金の計上基準		① 退 職 給 与 引 当 金	税法基準により設定しているが、昭和54年6月より50%相当分について適格退職年金制度を採用した。	② 事 業 税 引 当 金	発生基準で所要見込額を計上している。 (親会社・連結子会社同一)	e 外貨建資産・負債の換算基準		① 短期金銭債権・債務	決算日の為替相場により円換算している。	② 長期金銭債権・債務	取得時又は発生時の為替相場により円換算している。但し前連結会計年度は為替相場の変動が著しい為、決算日の為替相場により円換算している。	③ 非連結子会社株式	取得日現在に於ける為替相場により円換算している。
項 目	処 理 基 準 の 方 法																										
a 有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法により評価している。																										
b 棚 卸 資 産																											
① 製 品 ・ 原 材 料 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品	総平均法による原価法により評価している。																										
② 未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法により評価している。																										
c 有形固定資産の減価償却方法	< 親 会 社 > < 連 結 子 会 社 > 法人税法の定める基準による 左記同一(36社) 定 率 法 定 額 法 (1 社)																										
d 重要な負債性引当金の計上基準																											
① 退 職 給 与 引 当 金	税法基準により設定しているが、昭和54年6月より50%相当分について適格退職年金制度を採用した。																										
② 事 業 税 引 当 金	発生基準で所要見込額を計上している。 (親会社・連結子会社同一)																										
e 外貨建資産・負債の換算基準																											
① 短期金銭債権・債務	決算日の為替相場により円換算している。																										
② 長期金銭債権・債務	取得時又は発生時の為替相場により円換算している。但し前連結会計年度は為替相場の変動が著しい為、決算日の為替相場により円換算している。																										
③ 非連結子会社株式	取得日現在に於ける為替相場により円換算している。																										
(5)	<u>投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> a 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。 b 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。																										
(6)	<u>未実現損益の消去に関する事項</u> a 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。 b 棚卸資産についての未実現損失は、発生していない。 c 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。																										
(7)	<u>在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日の為替レートで換算している。 尚、換算に伴う換算差額は、全額発生年度の損益として処理している。																										

番号	説 明
(8)	<u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> a 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。 b 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結計算上利益準備金として計上している。
(9)	<u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。

3 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度(昭和53年10月31日現在)	当連結会計年度(昭和54年10月31日現在)
※1.	a 受取手形割引高 (一般会社) 7,881,021千円 (非連結子会社及び関連会社) 183,172千円 計 8,064,193千円 b 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 4,080千円 (非連結子会社及び関連会社) 466千円 計 4,546千円	a 受取手形割引高 (一般会社) 7,955,371千円 (非連結子会社及び関連会社) 341,495千円 計 8,296,866千円 a 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 194,055千円 (非連結子会社及び関連会社) 0千円 計 194,055千円
※2.	a 圧縮記帳控除額 建築物 233,412千円 構築物 0千円 機械及び装置 62,972千円 車輛及び運搬具 0千円 工具・器具及び備品 1,628千円 計 298,012千円 b 減価償却累計額 建築物 2,089,677千円 構築物 240,624千円 機械及び装置 8,195,175千円 車輛及び運搬具 400,407千円 工具・器具及び備品 2,069,408千円 計 12,995,291千円	a 圧縮記帳控除額 建築物 233,412千円 構築物 0千円 機械及び装置 62,972千円 車輛及び運搬具 0千円 工具・器具及び備品 1,628千円 計 298,012千円 b 減価償却累計額 建築物 2,206,066千円 構築物 224,311千円 機械及び装置 8,203,922千円 車輛及び運搬具 418,827千円 工具・器具及び備品 2,189,948千円 計 13,243,074千円
※3.		当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社受取手形並びに同売掛金を区分掲記することとした。これに伴い前連結会計年度についても同様の区分掲記を行なった。

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度(自 昭和52年11月 1日 至 昭和53年10月31日)	当連結会計年度(自 昭和53年11月 1日 至 昭和54年10月31日)
※1		当連結会計年度は固定資産除却損の額が、特別損失の総額の百分の十を超えたので区分掲記した。これに伴って前連結会計年度においては、その他の特別損失に含まれていた当該項目を区分掲記した。